



NNA (THAILAND) CO., LTD.

240/14 Ayodhya Tower 12B Fl., Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Bangkok, 10310 Thailand
Tel : 02-274-0346 Fax : 02-274-0351 E-mail : sales_th@nna.asia

MCI(P)046/04/2014

高速鉄道に民間が参画関心
タイビバ・CPなどが情報求める

タイ政府が打ち出した高速鉄道計画への参画に民間企業が関心を示しているもようだ。プラチン運輸相は、大手財閥のチャロン・ポカパン(CP)グループやタイの酒造最大手タイ・ビバレッジを経営するシリワタナバクディ家、高架鉄道(BTS/スカイトレイン)運営・不動産開発のBTSグループ・ホールディングスらが計画参画への関心を表明し、政府にプロジェクトの情報提供を求めたと明らかにした。

プラチャーチャート・トゥラキット最新号などが伝えられた。プラユット首相は2月の訪日中に日本の新幹線を視察し、それまで「時期早尚」としていた高速鉄道計画に対する見解を変更。バンコクから南部フアヒンと東部パタヤに至る2ルートについて「短く、かつ一定数の乗客が見込める」として、運輸省に投資ガイドラインの策定を指示するとともに、民間を誘致する考えを表明してい

た。同2路線を観光業の振興を目的に開発するとし、インフラファンドの設立も視野に入れているもようだ。パタヤ線は全長が196キロ、事業総額は1,520億バーツ(約5,650億円)、フアヒン線は同211キロ、984億バーツと見積もられている。政府は先ごろ、官民パートナーシップ(PPP)による(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

- 【経済】高速鉄道に民間が参画関心
【金融】みずほ銀、イースタンシーボードに出張所
【金融】Jトラスト、タイ二輪ローン会社の転換社債引受
【金融】カシコン銀、越に駐在員事務所を2カ所開設
【経済】工業品のASEAN規格、100品目以上に導入
【経済】コンサルのリソース、進出相談首位はタイ
【経済】上場企業の昨年業績、原油下落で増収減益
【経済】2月9日の投資委員会認可事業
【車両】EVの生産誘致へ本腰、BOIが優遇策検討へ
【IT】工場火災のSVI、企業買収より立て直し優先
【食品】タイビバ、東ティモールに子会社設立
【公益】事務機器IFEC、済州島で風力発電に参入
【観光】運輸省、タイ定期車両のマレー乗り入れ交渉
【農水】キャッサバ生産量、3%増の3100万トン予測
【車両】現代自、販売台数目標を2割増の5千台に
【社会】タイ人男が邦人殺害認める、女は否認

- 1 アジア情報
2 【経済】メコン地域の可能性報告、川崎商工会 9
3 【車両】いすゞのインドネシア新工場、当面は1直定時で 10
3 【建設】三菱商事、HCM市2区でスマートシティ検討 10
3 【家電】シャープ、テレビ事業再編は「5月に公表」 10
4 特集
4 【税務基礎】相続税の導入 12
5 【アジアで会う】岩切健二さん 東京サイアム・ブラザー社 13
6 長
6 【日本の税務】未払の残業代を受け取る場合 14
7 マーケット情報、その他
7 商品市況 15
7 クロスレート 15
8 マーケット情報 為替と株式 16
8 各地のコラム 17

PHOTO NEWS



東ティモールに子会社を設立したタイ・ビバレッジのターボン・シリワタナバクディ社長=タイ(ネーション)

TAKE OFF

全地球測位システム(GPS)を使用したリアルタイムの保護観察システムの導入準備が着々と進められている。同システムでは、仮釈放者などの足に電子機器を取り付けて行動を監視、規制する。
昨年2月に第1期が開始した導入プロジェクトは既に第2期に入っており、監視対象はバンコクと22県の30000人に拡大。担当者は、プロジェクトは順調に進んでいるとの認識を示すが、気になるところがある。刑務所の混雑解消を目的に収監前の軽犯罪者も対象としている点だ。
地元紙で紹介されていた違法な公道レースで摘発され、3カ月の禁錮刑の代わりに同システムの対象となったという21歳の男性は、ほぼ通常通りの日常生活を送り、「受刑者の汚名を着せられることもない」と話す。犯罪抑止の観点からみて、このまま導入を進めたいと話す。
一抹の不安がよぎった。(中)

【タイ - 経済】

コンサルのリソース、進出相談首位はタイ

海外進出コンサルティングなどを手掛けるリソース (東京都目黒区) は、日本からの進出に関する問い合わせの国・地域別ランキングで、2014 年はタイが首位を維持したと明らかにした。今月末に公表する海外進出報告書に盛り込む。クーデターの影響がほとんどなく、年末の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 経済共同体 (AEC) 発足をにらみ、タイに進出することが優位と考える企業が多いとみている。

同社の兒嶋裕貴 (こじま・ゆうき) 社長は、タイが前年に続いて首位となった要因として、AEC 以外にも、日系企業向けと現地市場の双方が揃っていることやメコン地域の経済回廊の整備への期待が高いと説明した。

報告書では約 2,000 件の問い合わせを集計した。タイに続いたのは中国で前年から 1 ランク上昇。市場としての魅力は揺るがないという。3 位以降は、米国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、台湾、マレーシア、フィリピン、香港までが上位 10 カ国・地域だった。

前年に 9 位だったミャンマーは 12 位に後退した。兒嶋社長は、ミャンマーを実際に視察した企業が、インフラの未整備状況などを見て進出意欲が下がったのではないかとの見解を示す。

同社は、海外進出を支援する企業や政府機関などの紹介事業を手掛けており、提携企業は 600 社という。

ネスソリューションズ・ジャパンとの提携で、4 月 1 日から日本企業の海外送金も支援する。

楽天銀行が窓口となり、リソースの海外支援進出サービス「出島」利用企業の手数料を現在の 1,000 円から大幅に引き下げるといふ。手数料は協議中で、まもなく決定する。サービス利用企業は、無料のメールマガジン会員としており、実質的にはどの企業でも使えることになる。

リソースは 6 日、海外進出を支援する日本企業のプレゼン大会「出島甲子園」の予選を東京で開催。4 社が秋に開催する本選出場を決めている。



プレゼンイベントで本選出場者 4 社を選んだ = 6 日、東京 (NNA 撮影)

海外送金支援

リソースは、米系送金大手ウエスタンユニオン・ビジ

【タイ - 経済】

上場企業の昨年業績、原油下落で増収減益

タイ証券取引所 (SET) は 6 日、上場企業の昨年の売上高が合計で前年比 3.61% 増の 11 兆 5,100 億バーツ (約 42 兆 7,000 億円) だったと発表した。純利益は、11.31% 減の 7,015 億 9,000 万バーツ。増収を確保したが、利益は減少した。

SET はメンバーボード上場企業 537 社 (経営再建中の企業を除く) の 97.95% に当たる 526 社を対象に集計した。黒字は 435 社 (全体の 82.7%)。売上高総利益率 (粗利益率) は前年並みの 18.48% だった。

エネルギー・公益事業、石油化学・化学のセクターが、原油価格下落によって在庫損失を出したことなどから、上場企業全体の利益が減少した。

セクター別の純利益上位は順に、銀行 (2,069 億バーツ)、情報・通信 (908 億バーツ)、不動産開発 (564 億バーツ)、食品・飲料 (375 億バーツ)、保険 (157 億バーツ) だった。5 セクターの純利益の合計は上場企業全体の 58.06%、売上高の合計は 23.20% を占めた。

The Daily NNA
労務・人事・安全ニュース